平成17年
9月　2日（金曜日）　第8141号
発行所　札幌市中央区北5条西6丁目
株式会社　北海道通信社
☎（代）　222—3521　FAX 222—3532
発行人　松木慶喜
支社　東京3581・3655　旭川②3267　函館②7781
釧路②5241　帯広②7872　岩見沢②5044
支局　室蘭②1735　網走④3719　北見②6188
小樽②0515　稚内③7111　留萌④2716
浦河②2200　根室②8028　江差②0957
倶知安②5013（購読料1ヵ月12,600円）

待機電力節減機器を支給

共通理解へ　校長や教頭事務職員等　説明会開催

札幌市教委　光熱水費節減へ具体的取組

無理なく無駄なく地球にやさしい学校を―札幌市教委は学校の光熱水費節減に向け具体的取組を展開している。教委および学校・全教職員が一丸で取り組もうとするもので、八月には校長や教頭、事務職員などへの説明会を相次いで開き共通理解を図った。特に注目しているのが電力消費の一割を占めるとされる待機電力の節減で、節約コンセントなどを全学校へ近く現物支給する。

札幌市の本年度学校運営管理費では、光熱水費が四一%を占めている。各学校の消費額を一括で市教委が支払っているが、本年度は不足となることが見込まれ、不足額の解消が緊要の課題となっていた。

市教委では、一括で支払っている学校運営管理費も学校配当予算と同様に考えてもらうとともに、「無理なく無駄なく地球にやさしい学校を目指そう」をスローガンに、環境教育の視点で教委と学校が一丸で取り組むことを計画。

全学校・園長を対象に、八月一日に開催された学校経営全体会で取組内容を説明。八～十一日には全教頭を対象に各区ごとに説明会を開催。二十九日には全事務職員、業務員、用務員、公務補を対象に直接説明、共通理解を図った。

今回の取組で特に注目したのが待機電力。年間の家庭の電力消費量のうち、約一割が待機電力とされ、オフィスや学校でも一〇%程度が待機電力と考えた。十六年度の札幌市立全学校・園の電気使用量は約十五億円で、うち一億五千万円が待機電力となる計算。

待機電力を節減する方法として、電源プラグをコンセントから外すことなく使用できる節約コンセントが有効と考えた。電力の節減は電力量料金を下げるとともに、基本料金を下げる効果もある。

市教委では、ファックスの電気を節約する機器も合わせて、各学校に現物支給することとして準備に入っている。節約コンセントは総数四千二百個となり、ファックス機器と合わせ近く各学校に支給することにし